

【1】 KNOEDLER, Janet T. PRASCH, Robert E. CHAMLIN, Dell P. edited Thorsteinn Veblen and the Revival of Free Market Capitalism, Edward Elgar Publisher, 2007, xxi+239

【2】 REINERT, Erik S. VIANO, Francesca Lidia edited Thorstein Veblen: Economics for an Age of Crises, Anthem Press, 2012, xii+380

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2016-03-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 森脇, 龍 メールアドレス: 所属:
URL	https://tohoku-gakuin.repo.nii.ac.jp/records/545

紹介

- ① KNOEDLER, Janet T. PRASCH, Robert E. and CHAMLIN, Dell P. edited, *Thorstein Veblen and the Revival of Free Market Capitalism*, Edward Elgar Publisher, 2007, xxi+239
- ② REINERT, Erik S. and VIANO, Francesca Lidia edited, *Thorstein Veblen : Economics for an Age of Crises*, Anthem Press, 2012, xii+380

森 脇 龍

はじめに

ヴェブレン研究の今日的観点からの見直しと再評価を目指し、ヴェブレン研究の再活性化を促すために、それぞれの論者が、従来の学説・研究にとらわれずに、大胆で斬新な論説を展開している以下の二つの著書を紹介する。

- ① KNOEDLER, Janet T. PRASCH, Robert E. and CHAMLIN, Dell P. edited, *Thorstein Veblen and the Revival of Free Market Capitalism*, Edward Elgar Publisher, 2007, xxi+239
- ② REINERT, Erik S. VIANO, Francesca Lidia edited, *Thorstein Veblen : Economics for an Age of Crises*, Anthem Press, 2012, xii+380

「自由放任」の復活を唱える新自由主義・市場主義が経済と政治をコントロールし、その帰結としての経済の金融化と繰り返されるバブルの発生と崩壊など、これらの事象が「資本主義の限界」を顕在化している一方で、既存の理論や学説はそれらを捉え解析する力を欠いている。既存の理論や学説へ懐疑の目を向け、それらを批判し、21世紀の社会経済の諸事象を的確に把握・解析できる理論構築のために、ヴェブレンを読み直して、21世紀におけるヴェブレン研究の方向を示すことが今必要である。この見地からみて重大で示唆に富む手掛かりを提供している①と②の著書を紹介する。この両著はともに、今日的

観点からのヴェブレン研究の見直しと再評価を目指し、研究の再活性化を促すために、従来の学説・研究にとらわれずに、大胆で斬新な論説を、それぞれの論者が展開している。

両著に通底しているのは、ドーフマンの描いたヴェブレン像⁽¹⁾の見直し、および、ヴェブレンを継承・発展させたとされている「新制度学派」のヴェブレン理解・解釈の批判的克服である。

以下、Iでは著書①を紹介し、IIでは著書②を紹介し、IIIでは紹介者によるまとめを記す。

I

著書①の章題・論者は以下の通りである

序

1. 社会における科学の地位；MAYHEW, Anne（テネシー大学名誉教授，経済学説史・経済史）
2. 私有制の起源と意義についてヴェブレンの言説；PRASCH, Robert E.（ミドルベリー大学助教授，経済学説史・経済史・金融経済学）
3. 資本と現代企業；HAKE, Eric E.（イースタン・イリノイ大学教員，経済学説史・経済史，比較経済学）
4. 貨幣制度，その役割と効果；ATKINSON, Glen（ネバダ大学教授，経済学）
5. 市場と交換理論についてのヴェブレンの忘れられた説明，市場交換の無い経済理論は可能か？ WALLER, William T（ホーバート・ウイリアム・スミス大学教授，経済学説史）
6. ヴェブレン制度主義のいくつかの謎；HODGSON, Geoffrey, M.（ハートフォードシャー大学教授，経済学説史）
7. ヴェブレン，文化的水準へ引き上げられた経済学；HAMILTON, David（ニューメキシコ大学名誉教授，経済学説史）
8. ヴェブレンの高等教育論；MAYHEW, Anne
9. ソースタイン・ヴェブレンと民主主義の妨害；PLOTKIN, Sidney（ヴァッサー大学，政治学）

⁽¹⁾ DORFMAN, Joseph (1904-91) *Thorstein Veblen and his America*, New York, Viking Press 1934 八木甫訳『ヴェブレン』，ホルト・サウンダース，1985年。

10. 善良な生活を手に入れる，変革の主体；KNOEDLER, JANET T. (バックネル大学，経済学)

1章で論じられているのは，科学の文化的な中立性に関するヴェブレンの主張である。実証的探究がもたらす諸事実を，相互に関連させ・組み合わせ，物語に組み上げることが科学であると捉えるヴェブレンにとって，「物語に組み上げる」とは文化そのものであり，科学の中立性はいりえない，この見地は，今日「諸文明の衝突」が叫ばれる時代にとって，示唆するところ重大である。科学こそ多文化的に捉えられねばならず，西欧文明の絶対化は，強く批判されねばならない。多文化論的である科学は，それがもたらす実際の効用に照らして評価される，このヴェブレンのプラグマチックな見地の今日的意義が指摘される。

2章の課題は，私有財産制度の起源と根源的意義についてのヴェブレンの見解である。事物の占有と単純素朴に捉える議論とは違って，ヴェブレンは人間の社会的特性へ遡源して私有制度を捉える。他者を利用し他者に利用される相互依存の共同体で，他者を自己目的達成に用いるために，他者の意思決定に働き掛け・支配して，意に反した行動を採らせる権力関係が，所有の起源にあり，他者支配＝人の所有が私的所有の基本的特徴と捉えるヴェブレンの見地の奥の深さに，論者は注目する。

3章では，21世紀に入って，大きく変容し続ける資本概念と，それを必然化させる企業の形態・活動の変化が，100年ほど前のヴェブレンの主張に照らしながら論じられ，ヴェブレンの見解の先見性が，その後の経済・企業の動向から明らかにされる。現代企業は現実の経済からますます遊離し，「モノづくりからカネづくり」へ極度に変化し，資本はますます金融活動への傾注し，金融化した経済を引き起こしている21世紀の現実を，浮き彫りにするヴェブレンの先駆性に注目する。

4章では，貨幣制度の起源・歴史を，ヴェブレンの後継者のコモンズとミッチェルの議論に依拠しつつ，辿りながら，それが産業の発展，企業活動の展開もたらし，金融商品の出現，金融市場の成立へつながり，今日の金融化した経済をもたらしていると，論じる。

5章の論点は，市場の自己調整機能を前提・基盤とする経済学が見過ごしている問題である。従来の経済学説の唱える商品・価値・効用・費用などに関する主張の歴史的展開を辿りながら，市場における交換の人間・社会に対する意味を考える。社会とは，人間のさまざまな形の交換・交流の総体であり，その交換・交流は非対称・非平等・非均等であり，経済的な交流・交換＝市場も同様に非対称・非平等・非均等であると捉えるヴェブレンの経済人類学的見地から見ると，市場での交換を双方が対等・平等・等質・等価であると

仮定し、市場の自己調整機能を前提・基盤としている経済学は、経済を的確に解析できないと、論者は主張する。

6章は、ヴェブレンの後継で彼の論説を発展的に継承したとされている「新制度学派」（「現代制度学派」）のヴェブレン理解の問題が取り上げられ、ヴェブレンの人間理解＝心理学は行動主義である。ヴェブレンは人間行動のほとんど全てが文化＝制度によって説明されると見ていた。ヴェブレンは制度と技術との二分論を唱えた。「新制度学派」の代表的論者のエアーズ⁽²⁾の学説は、ヴェブレンの理論の直結とその発展である。これら4つの主張はすべて「神話」＝曲解であると、論者は論難する。

7章では、社会学や政治学などが取り扱う事物＝文化的な事柄を、人々の経済行動や経済現象の解析・検証に取り入れてこそ、現実経済の実態を的確に把握できる、このヴェブレンの主張の特徴性が論じられる。そこでは人々を、自己利益追求にのみ専念する「経済人」と単純化し、社会をそのような個人の単なる総計とのみ捉え、「経済学の物理学化」の道を進む古典派・新古典派経済学と比較しながら、ヴェブレン的経済学説の優位性・有効性が強調される。

8章ではヴェブレンの高等教育論＝大学教育批判が取り上げられ、今日のアメリカの大学の教育・研究の体制と対照され、その批判の正当性が検討され、大学の大企業による支配が高等教育特に大学院における研究教育を害していると批判するヴェブレンの主張は、今日でも首肯できると指摘する。

9章は、アメリカ政治の現状を、ヴェブレンの見解を踏まえながら解析し、今日のアメリカの政治制度を批判的に解明する有効な見地を、ヴェブレンの中に見出している。論者が注目するのは、多数派の一般庶民が、少数の富裕層の政治支配を甘受しているアメリカの政治体制である。多数派の一般庶民は、資産・財産の蓄積と豊かさをひけらかす富裕層の生活スタイル・行動様式・思考習慣を、批判しそれに対抗するのではなく、富裕な人々と同じスタイル・様式・習慣を張り合うように思考・行動（＝見栄）し、多数派は経済的にも政治的にも、自己自身の位置・力量を見失う、これが少数の富裕層の政治権力掌握・維持の基盤である、と捉えるヴェブレンの見地の重要性が浮き彫りにされる。

10章では、ヴェブレン自身によっては明示的に説明されていない未来社会についての展望が論点である。一般庶民の経済厚生極大を目標とし、浪費を排し、合理・勤勉・効率を価値基準に、協力・共同で民主的に統治される政治経済体制が、ヴェブレンの思い描く理想の未来社会像と、推定する。さらにこの理想の未来社会を実現する主体に関して、

⁽²⁾ AYRS, Clarence Edwin (1891-1972) ヴェブレンを制度と技術の二元論的・二項対立的に解釈した。

ヴェブレンの見解を検討する。下層市民、勤労大衆、技術者をそれぞれ検討して、現体制を変革し新社会建設する役割の適性を見極め、いずれもその適格性に否定的なヴェブレンの見解に理解を表しながら、今日のアメリカはいまだに、ヴェブレンの描く将来社会の到来を展望できる状況にない、と論者は指摘する。

II

著書②はヴェブレン生誕150年を記念して、彼の両親が育ち、そこからアメリカへ旅立ったノルウェーのヴァルドレスで催された会議が契機となって、企画され編集され出版された。ヴェブレンの経済学を危機の時代の経済学と捉え、ノルウェー、ヨーロッパとのつながり、その文脈をふまえ、その意義を評価している。この著書は、4部、17章で構成されている。

各部の題目と各章の題と論者は以下の通りである。

- 1章 序; REINERT, Erik S. Taillinn (エストニア大学教授, 技術論), VIANO, Francesca Lidia (ハーバード大学研究員, 経済学・歴史学)
- 2章 ヴェブレンの文脈: ヴァルドレス, ノルウェー, ヨーロッパ; 経済学の由来; 危機の時代の経済学: (REINERT)
- 1部 ノルウェー起源と個人生活
 - 3章 ノルウェー的背景からヴェブレンを説明する: 素描; LUNDEN, Kåre (オスロ大学教授, 歴史学)
 - 4章 ノルウェーのヴァルドレスからアメリカ北西部へ: ヴェブレン一家のノルウェー的背景とアメリカ合衆国への移住; JORANGER, Terje Mikael (ヴァルドレス在住のヴェブレン研究家, オスロ大学歴史学博士)
 - 5章 ノルウェー人, ソースタイン・ヴェブレンへの新しい見方; ODENR, Kinut (ベルゲン大学, オスロ大学元教官, 考古学, 人類学, 2008年死去)
 - 6章 ソースタイン・ヴェブレン実生活: ワシントンアイランド (ウイスコンシン州) その他の私的空間; BARTLEY, Rusell H. (ウイスコン大学名誉教授, 歴史学), BARTLEY, Sylvia Eridkson, (歴史研究家)
- 2部 アメリカの教育
 - 7章 イタカへ移る: ヴェブレンと歴史教育; VIANO, Furancesca Lidia (ハーバード大学大学院研究員, 歴史学, 経済学)

8章 非正統学説の教育：ソースタイン・ヴェブレンの制度主義経済学の基礎；CAMIC, Charles (Northwestern 大学教授, 社会学)

3部 ヴェブレンの政治学

9章 ソースタイン・ヴェブレンと略奪的権力の政治；PLOTKIN (Sindey Vassar College 教授, 政治学)

10章 ヴェブレン, 戦争と平和；EDGELL, Stephen (サルホード大学教授, 社会学)

11章 ヴェブレンの高等教育論：大学の鉄のおりの中のシシュポスとしての科学者；ÖZEVEREN, Eyüp (アンカラ大学教授, 経済学)

4部 ヴェブレンの経済学

12章 ソースタイン・ヴェブレン：進化系経済学・制度派経済学の父；HODGSON, Geoffrey M. (ハートホートシャー大学教授, 経営学)

13章 ヴェブレンの重要な言葉；BURKANDER, Paul (ミシガン大学大学院博士課程)

14章 ヴェブレンの『営利企業の理論』, ケインズの生産の貨幣理論, ミンスキーの金融的不安定理論, これらを通して見る 2007 年の大恐慌；WRAY, L. Randall (ミズーリー＝カンサス・シテイ大学教授, 経済学)

15章 ヴェブレンから今日までの略奪：ヴェブレン生誕 150 年会議についての評論；GALBRAITH, James K. (テキサス大学オースティン校教授, 政治学)

16章 期待の資本化：消費, 危機, 消費の効用についてヴェブレンの見解；REINERT, Sophus A. (ハーバード・ビジネス・スクール教授, 経営学・国際経済学), VIANO, Francesca Lidia, (ハーバード大学研究生, 歴史学・経済学)

17章 いまだに誤解されているが, 今まで以上に重要なヴェブレン；FRANK, Robert H. (コーネル大学教授, 経済学)

1部ではヴェブレンを特異な性格の外来者・異邦人と見る傾向に反論し, ノルウェー系アメリカ人と捉えるべきであると主張する。3章では, ヴェブレンのノルウェー的な背景を考慮するには, ノルウェーの歴史の特質を踏まえて行われねばならないこと, ノルウェーは歴史的に, 西欧的な封建体制を欠如しており, 農民は自主独立性が強固であること, 彼らは長い間国外の王権に直接支配されたこと, これらがノルウェーの人々の国民性形成に強く影響していると, 論者は指摘する。4章は, 自主独立の志向のとくに強固なヴァルドレス地方の農民のヴェブレン家＝ソースタインの父母が, アメリカの北西部の独立自営農民たちの自律・独立志向の強固な農村社会に移住して, ノルウェーで生まれた自主・自

律の思考習慣がさらにそこで強化され、その子たちへ継承された、と主張する。5章は、ノルウェー系アメリカ人としてヴェブレンを把握し、彼の個性がさらにその上に付け加えられたと、指摘する。6章では、ヴェブレンの個性的な性格の形成に影響した環境として、若い時期に過ごしたワシントンアイランド（ウイスコンシン州）やその他の場所でのヴェブレンの生活が指摘される。

2部はヴェブレンの思想・主張の形成に関与し、影響した人々と思想・学説について考察する。関与・影響を示す直接的な資料が充分でないので、彼と関わりのある大学のカリキュラムとそこで教鞭を執っていた学者・研究者に注目して、推論している。7章では、コーネル大学で関わったであろうと思われる、歴史学の学者・研究者たちに着目し、彼らがヴェブレンに及ぼした影響について次のように主張する。歴史への目的措定を排除し、社会、経済、政治、倫理、制度などの総合として歴史を捉え研究する態度、さらに単純な直線的な進歩と見る社会進化論の歴史観・社会観を拒否し、変異・変化の生き残り拮がり普及する過程が、歴史を動かすと捉える歴史観、政治は経済と独立して変化・進化すると見る社会観、これらをヴェブレンは、コーネル大学の歴史研究と歴史学者から学び、それらは終生変わらぬ、思索・研究の基礎となる。8章は、シカゴ大学に赴任するまでの、非正統・異端の理論＝ヴェブレンの制度派経済学の基礎が形成される経緯について、彼が修学、教育、研究の過程で関わった学者・研究者や学説に注目して論じる。個人主義的、合理主義的人間観と、静態的社会観とを前提とする正統派（古典派と限界理論派）の非歴史的先入観を批判し、経済学を現代的な進化科学として再建するには、経済的諸制度の起源と成長に焦点をあて、私有財産制や有閑階級などの経済的消費習慣の解明・理解が必要であり、そのために人類学・民族学と心理学の最新の研究を利用して、堅固な経験的事実を基礎とする科学として、経済学を再建しようとした。ヴェブレンのこの非正統・異端の基本的見地の確立には、クラーク、イリー、サムナー、デューイ⁽³⁾、などが大きく関わっていたと、推論している。

3部はヴェブレンの政治理論を論じる。9章は、ヴェブレンの非正統・異端の見地を援用して、政治の動向を検討し、政治学を進化科学へ変えることが論者の関心であり、そのために着目するのは、「力を用いて他者を自己のために利用する慣習（＝制度）」を権力と

⁽³⁾ CLARK, John Bates (1847-1938) ドイツ論壇社会主義の影響を受け資本主義に批判的だったが、後に容認へ変化した。専門は経済・歴史研究。

ELY, Richard Bates (1854-1943) 社会改良運動の擁護者、労働組合、ストライキを支持し、ウイスコンシン州政府の革新主義政治に協力した。政治経済学が専門。

SUMMER, William Graham (1840-1910) アメリカへ社会進化論を導入したが、楽天的に社会の進歩を想定はしない。アメリカの民俗学の創始者の一人。

DEWEY, John (1859-1952) プラグマティズムの集大成者、道具主義を唱えた、哲学者、教育学者。

捉え、その展開・進化の過程を解析することが政治学であるとするヴェブレンの権力・政治への見方である。10章では、21世紀になっても地域的な紛争や国際的な争いが絶えない状況を鑑みて、ヴェブレンの戦争と平和についての言説を検討して、それを中東地域など、今日の紛争の検討・解明につなげる可能性を、論者は探っている。第一次世界大戦前後、世界の戦争と平和に大きく関わったドイツと日本が、急速に経済発展し、軍事的に強大化し、侵略国家化する過程に関するヴェブレンの解析手法に、論者は注目する。最新の産業技術と軍事関連技術を外部から導入して、両国がいっきに産業経済大国化し軍事大国化したこと、そして政治制度・国家体制の成長・発展過程において近代の段階にない国家が、近代的な産業経済や軍事を契機・手段として、その国家目標＝国策として侵略的外交・対外的軍事進出政策を強く推し進めた、このヴェブレンの見地は、今日の中東地域の国々の政治情勢や国際社会の戦争と平和を考える手掛かりとなりうる、と論定している。11章は高等教育・研究機関としての大学・大学院が論題である。一世紀ほど前にヴェブレンが主張した、ビジネス原理による大学経営が、高等教育・研究に及ぼす悪影響・弊害を、改めて確認したうえで、論者は、科学研究の巨大化と大学経営の複雑化の進展にともない、ヴェブレンの指摘した悪影響・弊害は増大している、とその先見性を評価する。

4部はヴェブレンの経済学の現代性が主題である。12章では、ヴェブレンの後継者とされる人々や新制度主義や現代制度主義、さらに近年注目されている進化経済学これらはヴェブレンの正統な継承者でないとの見地から、ヴェブレン経済学の基軸をダーウィンの進化論に基礎づけられた制度主義と捉え、それは今日の経済社会状況の解析に有効であると、論者は主張する。個々人の行動・行為を導く傾向・性向＝習慣を制度の構成要素と捉え、制度の変化は習慣の変化が引き起こし、習慣の変化は、新しい状況や解決せねばならない事情が生じたとき、個々人が理性・意思を働かせて適応的に変化させると捉える、この方法論的個人主義とも方法論的集合主義とも異なるヴェブレンの社会観は、制度の理解と社会論とにとって有益な見地であると、論者は主張する。さらに進化は終焉も最適も静止もない過程であると捉えるダーウィンの進化論をふまえて、現在の制度を有効・最適・安定とは捉えない、社会が必然的に最終目的へ向かうとする社会観を峻拒する、このヴェブレンの見地は、社会の科学的研究の基本であり、今日の経済学や社会学に示唆するところは大きい、と論者は指摘する。13章はヴェブレンの文章・語句の用法について論じる。生物学特に進化論で用いられる語句を多用する、ヴェブレン独特の特徴的な文言は、他の学問がダーウィンの進化論を肯定的に受容して、現代的学問へ転換している時期に、今なお進化論の受容を拒否し、限界理論に固執する正統派経済学へのヴェブレンの強固で強烈

な批判を表す手法であると、論者は捉えている。14章では、2007年の金融恐慌をヴェブレンの企業の理論とケインズの貨幣理論とミンスキーの金融不確実性仮説⁽⁴⁾とを用いて解析している。はじめに論者は、商品の販売と生産資材の取得を広く一般的に市場に依拠する経済では、貨幣は市場で用いられる、これを貨幣経済と呼び、これが1870年代に、商品市場に替わって資本市場が支配的となる信用経済に変容し、信用経済では企業の収益力を資本還元した額が資本となり、現実資本から遊離し、金銭的利得追求のために現実資本を様々な手法を利用して、自己資本の蓄積増大を目指す、これが現代の経済体制の基本的特徴であると捉えるヴェブレンの主張を確認する。次にこの資本の蓄積・自己増大の手法・手段と運動形態に関するヴェブレンの論説を紹介して、ケインズと比較・対照し、貨幣の役割に着目して時代区分している、消費者主権より企業支出決定の方が経済活動に及ぼす影響が大きい現代経済は、有効需要が不足する傾向がある、これらの点で両者は類似していると、論者は指摘する。しかし経済成長に楽観的なケインズと不況の慢性化を主張するヴェブレン、資本化額の成長における信用の利用が景気循環を引き起こし恐慌が生じる、それが所有の集中をもたらすと捉えるヴェブレンにたいして、ケインズは循環論を重視せず、所有と経営の分離の進展が経営の集中を引き起こし、長期的視点と社会的関心の視点からの経営を可能にすると捉える。株式市場における金銭的利益目当ての株価操作が産業資本と企業資本の格差を拡大することに注目するヴェブレンに対して、ケインズは所有と経営の分離の進展が株価の動きに及ぼす影響に注目する。これらの点において両者は見解の違いを見せていると論者は指摘する。次にミンスキーが取り上げられ、その金融不確実性仮説は事実上ヴェブレンの企業理論を継承していると論者はみなしている。金融市場での利益追求のための様々な手法の開発は、自己調整機能が欠如している金融システムをますます不安定化すると捉えるミンスキーの見地は、2007年の金融恐慌の解析に大きく貢献すると論者は指摘する。さらに冷戦終結後の金融システムの変化は、不安定性を増大させ、2007年の金融恐慌へ向かう傾向・過程は、多くの点でヴェブレンが1929年の大恐慌以前に論じた傾向・過程の繰り返しであると、論者は結論する。15章では、ヴェブレンの生きていた時から今日までの政治・社会情勢の動向を、ヴェブレンの略奪的文化や有閑階級に関する言説を援用して解析して、ヴェブレン生誕150年記念会議開催の意義が浮き彫りにされる。16章では、奢侈的消費と金融恐慌との関係についてのヴェブレンの主張が論じられる。主観的効用の観点から捉える、現実の富と虚偽の富との区別に関するヴェ

⁽⁴⁾ MINSKY, Hyman Phillip (1919-) 制度学派とは無関係だが、資本主義の欠陥、その除去・相殺は可能かを、貨幣・銀行・金融を中心に解明している。

ブレンの考察が、J.S. ミルやコンディヤックやセイの考察に連なること、コンディヤックとセイの快樂主義の理論には、奢侈的支出の考察と、物的生産と消費の関係に関する考察とがあり、そこにはヴェブレンとの連関性が見て取れる、『有閑階級の理論』の功利主義的な語法と意味内容は、ダーウィンの『人間の起源』と19世紀のイギリスの心理学の影響のもと、ヴェブレンが感覺主義哲学の古い快樂主義的な要素を適応し直した結果であると、論者は指摘する。つづいて、論理的な知識と経験的な知識は別々の筋道を辿り、実践的理性概念で両者が同化・調和することはないと捉えるヴェブレンは、知的な推論は「期待」「区別」「比較」に基づいているゆえに、実践的行為に結びつくが、純粹に有益で有用な動機による行動とはならない、これがヴェブレンの認知論の要点であると論者は指摘する。さらにヴェブレンは、論理的認知と経験的認知が実践的行為で同調しないとする認識論を用いて、資本化の方法・手法の分析による金融恐慌の解析に進んだ、と論者は指摘する。次に、功利と効用を一致させ、個人的期待と市場の最良結果とを同調・同化させる古典派の見地を退け、期待に基づく価値評価と産業生産とは全く関連しないとする見地が、ヴェブレンの経済学の基底であると、論者は捉える。ヴェブレンの衛示的消費と金融恐慌の理論を、反功利主義的と捉えるのは正当ではなく、ヴェブレンは功利主義の伝統に則り、さらに洗練させた功利主義理論で、現代の経済の消費と生産との間の永続的断絶を論証している、「功利」概念はヴェブレンにとって、消費と投資とを、金融と生産とを、究極的には実経済と見掛けの経済とを、分断する線を引くための道具であると、論者は結論する。17章は本著全体の結論である。ヴェブレンの衛示的消費行動の理論から導き出すべき要点は、消費者をとりまく文化的・社会的、経済的・政治的、思想的など様々な状況・背景が、消費者の行動選択を決める要因であり、価格と効用が消費者の行動を決めるわけではない、と捉える観点であるが、それが十分に理解されていない、しかし21世紀の社会・経済・政治を解析するのに必要不可欠な見地であると、論者は主張する。

III

21世紀に入る頃から経済・政治・社会が大きく変容した、2007年の金融恐慌はその象徴的出来事であった。金融化した経済、それに大きく左右される社会、対策を打てない政治、このような情勢に直面して経済学をはじめとした社会科学は、効果的・有効に機能せず、諸問題を解析して、人々が解決策を考える契機となる見地・見解や手掛かり・手段を明示することができていない、この問題認識を共通の基底として、両著の論者たちは、そ

れぞれ論題を設定して、従来のヴェブレン理解・研究にとらわれずに、今日の諸問題を明晰に解析するために、読み直し、再評価し、ヴェブレンをどのように応用・利用すべきか論じている。両著での各論者の主張で、これからのヴェブレン研究にとって、紹介者が重要であると考え注目する論点を、以下まとめる。

ヴェブレンをアメリカ社会に順応できない、異邦人と捉え、偶像破壊的批評を繰り返した理論家、アメリカを知らないで、いわば外部の目での外れの言説を繰り返した奇人としてのヴェブレン像、この従来像を批判し、ノルウェー系アメリカ人としてヴェブレンを捉える論者の見地は、新たなヴェブレン像探求の有力な手掛となる。

経済が均衡・調和を志向し最適・最適状態で安定・静態することを前提にした正統派経済学は、経済活動が変動の連続であることも、景気が循環し恐慌が繰返し生じることも解析できず、2007年の金融恐慌の解析に無力であることが、観測された客観的事物の連関を連続的・動的因果関係の、均衡・最適も終局もない過程、と捉える進化論の見地の積極的適用を要望した100年以上前のヴェブレンの指摘が、いまだに正統派経済学が受け入れられていない証であり、ヴェブレンの正統派経済学批判が今日でも正当であると指摘する論者の主張は、今日的視点でヴェブレンの経済学を継承し発展させようとする研究にとって重要である。

企業の産業設備などの実物資本からかけ離れた、企業所得を利子率で割引いた額＝資本化額の最大化が企業活動の目的になり、企業は資本化額最大化を非生産的方法・手法で追求する、このヴェブレンの企業理論が、経済の金融化論の先駆けである、論者のこの指摘は、経済の金融化の進行が引き起こしている諸問題の解析を進める見地から、ヴェブレン研究を進める意義の大きいことを明示している。

資本主義の行き詰まり・限界が言われる今日、経済学は資本主義の限界を理論的に検討する必要に迫られている。それを可能にする理論方法は、資本主義を不変・永久と前提し、市場の自己調整機能に依拠している正統派経済学には見い出せない。売買の対等性、交換財の等価性を前提にする正統派の市場理論とは異なり、市場での商品売買は単なる財の交換ではなく、財の渡し手と受け手の関係は、人と人との様々な関係—支配・服従・共同・競争など—の表現であり、その意味・機能は文化・政治・思想・宗教・歴史などによって影響・規定され、社会の変化とともに変わると捉えるヴェブレンの視野の広さ、解析の奥深さを評価する論者の見地は、市場機能を絶対視し視野狭窄に陥っている経済学の変革のために、ヴェブレンを研究することの重要性を示している。

社会関係の機軸である「人は他者を利用し、他者に利用される」関係における、力を用

いて自己のために他者を利用する非相互・非対称・非対等の関係 = 権力関係が所有であり、この権力関係 = 所有を維持・確保するための制度である私有財産制度と政治制度の生成・発展・進化の過程から、現代社会の基本的制度である国家と私的所有制の歴史性を解明するヴェブレンに注目する論者は、現代国家とその基盤である私有制度を解明し、その歴史的限定性を明らかにする研究にとって、ヴェブレン研究は重要であることを浮き彫りにしている。

おわりに

紹介した①と②の著書では、それぞれの論者たちが各自の問題関心に沿って取り上げたテーマについてのヴェブレンの主張・見解を検討し、従来の論説に拘らずに斬新な主張を展開している。経済の変容、社会の変化、政治の変質が、21世紀に入る頃から顕著になり、資本主義社会の行き詰まり・限界が論じられるようになった状況を踏まえて、今日的意義を見出そうとする見地は、それぞれの論者すべてが共有し、21世紀におけるヴェブレン研究の進むべき方向を示している。ヴェブレンを読み直し、再評価して、新しいヴェブレン像を描くための重要な手掛かり・示唆を提供している。①と②の著書のヴェブレン研究への貢献は大である。

参考文献

1. BLAUG, Mark edited *Who's Who in Economics, second edition*, Wheatsheaf Books, 1983.
2. HODGSON, Geoffrey M. SAMUELS, Warren J. and TOOL, Marc R. edited *The Elgar Companion to INSTITUTIONAL AND EVOLUTIONARY ECONOMICS*, Edward Elgar Publishing Limited, 1994.